

正 誤 表

1. 12頁右側の初め2行を削る。
2. 同上本文最終行の次に下のとおり挿入する。

「当、特許料、その他の支払諸項目が著増をみていることである。(第5、6、7表、ここではごく最」

貿易外収支の動向

本年度上期における国際収支は著しい改善をみたが、この間貿易外収支の動向をみると、今なお月15～20百万ドル程度の赤字を続けている(注)(為替統計)。このような貿易外収支の赤字は、一般に構造的な不可避のものと考えられており、しかもそれは今後拡大をたどるものとみる見方が支配的である。

戦前の動きについては、為替関係の統計が現行方式と異なるため一概にはいえないが、貿易外収支は恒常的に黒字を示し、それが貿易収支の赤字をカバーする傾向にあった(昭和10年ころ)。これは強大な商船隊の活動により海運収支が黒字であったこと、海外主としてアジア大陸における事業収益や海外居住邦人の郷里送金が多額に上ったことによるものである。それらの事情は戦後大きく変わっており、そういう意味で貿易外収支に影響を及ぼす要因に構造的な変化が生じていることはいうまでもない。では、戦後の推移についてはどうか。以下、具体的に戦後における貿易外収支の内容、さらに収支悪化の原因を検討し、上記の見方がいかなる意味で、どこまで妥当するかを探ってみよう。

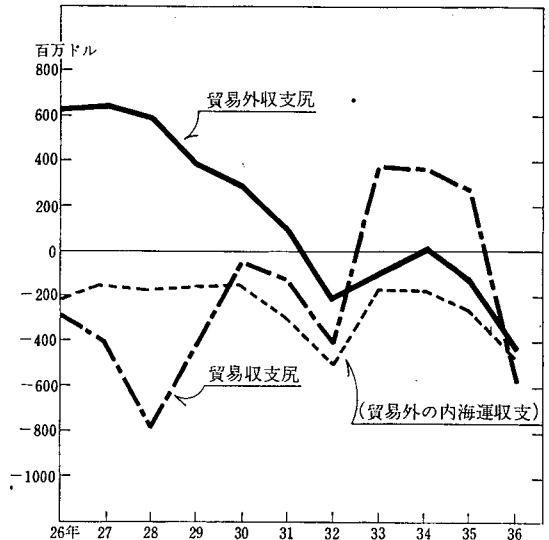
1. 貿易外収支の長期的傾向

戦後の推移を為替統計によってみると、貿易外収支は28年ころまでは年間7億ドルを上回る大幅黒字を記録していたが、29年を境に悪化傾向を示し、35年からは赤字に転じその後年々赤字幅が増大している(第1表)。このような動きはIMF方式の国際収支統計にも表われている。しかしIMF統計でみると、貿易外収支の動きには、すう勢的な悪化の動きのほか、最近では景気変動に伴う循環的な動きも観取される(第1図、第1表)。たとえば、貿易外収支の動きをIMF統計によ

て、輸出入の動向と対比させてみると30年以降著しい斉合性を示しており、IMF方式による貿易外収支は、30年以降貿易収支好調時には上昇線、

(第1図)

貿易収支と貿易外収支の推移(IMF統計)



(第1表)

貿易外収支の推移

(単位・百万ドル)

	為 替 統 計	IMF方式統計
26年	727 (752)	617 (677)
27	778 (764)	637 (789)
28	730 (741)	587 (757)
29	526 (575)	378 (544)
30	337 (400)	281 (430)
31	284 (387)	97 (400)
32	165 (315)	△ 218 (283)
33	139 (250)	△ 105 (238)
34	68 (214)	0 (179)
35	△ 36 (199)	△ 124 (145)
36	△ 153 (87)	△ 425 (55)
37/1～6	△ 101 (12)	△ 240 (1)

- (注) 1. カッコ内は、海運収支、ガリオア・エロア援助(26年155百万ドル)および賠償に伴う債権放棄(33年インドネシア177百万ドル)を除いたもの。
 2. 為替統計とIMF方式統計が異なる主因は次のとおり。
 (1) 為替統計では現実に為替の受払が起ったもののみを計上するのに対し、IMF方式では債権債務の発生ベースで計上する。
 (2) 運賃、保険料の計上方法の相違(本文参照)。

(注) ここ1、2ヵ月貿易外収支の赤字は比較的小幅にとどまっているが、これは単関係受取の一時増、外資系石油会社の特殊な受取などによる一時的現象とみられる。

貿易収支逆調時には下降線という循環を描いている。このような二つの統計に表われた相違は、為替統計の貿易外収支が海運収支について単独に運賃として受払されたもののみを計上しており、C I F建輸出入の場合の運賃部分は貨物代金の一部として貿易収支に含まれてしまうのに対して、I M F統計では邦船で輸送した輸出貨物運賃と三国間貨物運賃を受取に、外国船で輸送された輸入貨物運賃を支払に計上している(C I F建C & F建取引の場合の運賃を含む。保険関係も同じ扱い)からである。そこで、I M F方式の貿易外収支は海運収支の動向をより忠実に反映しており、それが循環的な動きをもたらす原因になっている。試みに、両統計から海運収支(およびその他特殊なもの)を除いてみると、両者は等しく29年以降過去7～8年間にわたり一貫して悪化傾向をたどっており、海運収支を除けば、貿易外収支はすう勢的悪化を示していることがはっきりする(第1表)。

2. 貿易外収支悪化の要因

以下主としてI M F方式の統計によって、最近の貿易外収支悪化の跡をさらに細かくながめてみよう。戦後の貿易外収支の動きは大別して3期に区分されるようである。すなわち第1期(28年まで)はかなり高水準の黒字基調を続けていた時期、第2期(29～34年)はすう勢的な悪化が始まったが、一方輸出入動向に即した循環的な変動がはっきり現われた時期、第3期(35年以降)はすう勢的な悪化傾向が一段と強まり赤字が恒常化した時期である。

第1期

28年ころまで、貿易外収支はI M F統計で年間6億ドル(為替統計では7億ドル台)にも及ぶ大幅な黒字基調を続けてきた。これはいうまでもなく、終戦以来の米国対日援助が多額に上り、また、その打ち切り後は26年に始まった朝鮮動乱の影響もあって、いわゆる特需を中心とする米軍関係の受取が大きかったためである。特需はピークである28年には8億ドル、經常取引受取額の36%をも占めた。この間貿易収支は朝鮮動乱のもたら

した国内投資ブームが輸入の増大を招きはなはだしい逆調を続けてきたが、このギャップは貿易外収支によって相殺され、經常収支尻は26、27年それぞれ年間2～3億ドルの黒字を計上、28年も2億ドルの赤字にとどまった(為替統計にも同様の動きがみられる)。

もとよりこのような特需収入を中心とする貿易外収支の好調は、戦後の国際政治情勢という経済外的要因によってもたらされた一時的現象にすぎず、その外的要因の消滅とともに戦争によってもたらされた貿易外収支の構造変化が露呈されはじめたのは当然である。

第2期

朝鮮動乱の終そく、駐留軍の引揚げとともに、貿易外収支の黒字基調をささえていた特需は逐年減少(33年ころには4億ドル前後に落ち着く)し、29年以降貿易外収支はすう勢的な悪化傾向をたどることとなったが、一方このころからI M F方式の統計には循環的な動きが明りようになってきた。これはわが国経済が戦後の復興段階を終えて、景気循環を経験しはじめたのと軌を一にしており、貿易面でも戦後の特殊形態から嚴重な為替管理下ながら正常化をたどりはじめた時期に当たる。前述したとおり、この時期の貿易外収支の循環を主導しているのは海運である。

ここで海運収支の動向をI M F方式の統計によってみると(第2表)、収支尻で年間2～5億ドル程度の赤字を出しているが、そのなかでも景気上昇期には赤字増大、景気下降期には赤字縮小という振幅を示している。すなわち31～32年および35～36年の景気上昇から過熱期にかけて海運収支は赤字の著増をみている。そして赤字著増の主因は輸入増加に伴う貨物運賃支払累増にあることがわかる。

いま、運賃単価と貨物量の関係をみてみよう。第3表のとおり、運賃単価は輸出運賃が輸入運賃の約4倍になっている。しかし貨物量は、わが国の貿易が原材料輸入、製品輸出という構造になっていることから輸入量が輸出量を著しく上回って

(第2表)

海 運 収 支 (IMF方式) の 内 訳

(単位・百万ドル)

	28年	29	30	31	32	33	34	35	36
貨物運賃	76	89	127	209	260	240	287	318	354
輸出	}	40	68	92	116	108	136	161	166
三 国 間		57	34	46	65	72	62	56	51
輸 入	-213	-208	-225	-334	-529	-186	-223	-293	-493
港 湾 経 費	-7	-23	-29	-97	-121	-133	-133	-141	-136
(受)	17	12	10	27	37	27	40	46	63
(払)	-24	-36	-40	-125	-158	-160	-174	-187	-199
その他共計 (受払戻)	-170	-166	-148	-303	-501	-165	-178	-268	-480

(注) 本表の計数には航空関係収支が含まれているが、金額が小さいので無視してよい。

おり最近の輸出貨物量は輸入貨物量の1割前後にすぎない。この貨物量と運賃単価の構成が恒常的に海上運賃収支の赤字を生み出す一因となっている(輸出入運賃単価の割合が4対1の場合、かりに輸出、輸入の邦船積取比率をそれぞれ50%としても、輸出貨物量の輸入貨物量に対する比率が25%に上昇しないかぎり貨物運賃収支のバランスはとれない計算)のである。

(第3表)

輸 入 貨 物 と 運 賃 単 価

	貨 物 量 (千トン)			運 賃 平 均 単 価 (\$/トン)		
	輸出(A)	輸入(B)	A/B	輸出(C)	輸入(D)	C/D
31年	8,232	46,474	17.7%	23.5	13.7	171.5%
32	7,716	58,723	13.1	28.0	15.8	177.2
33	8,690	49,119	17.7	20.6	8.9	231.5
34	9,526	64,959	14.7	24.8	7.4	335.1
35	10,610	87,617	12.1	27.9	6.4	435.9
36	11,117	116,254	9.6	27.9	7.2	387.5

(注) 運賃単価は資料の関係から輸出については邦船積分、輸入については外国船積分のみから算出。

しかも当然のことながら輸入増大期には輸出貨物量の割合が低下し、その上邦船積取比率も低下しており、この両面から赤字幅を拡大することとなっている。邦船積取比率低下の背景には、戦争によって壊滅的な打撃をこうむったわが国海運界が今なお保有船腹量の点で貿易規模の拡大に追いつけず、ことに景気過熱時における輸入急増に即応しえないでいるという事実が存在する(第4表)。また輸入貨物の構成が鉄鉱石、石炭、石油、

ることである。(第5、6、7表、ここではごく最当、特許料、その他の支払諸項目が著増をみていなど量的にかさむ素原材料にウェイトが移行し、これら物資の専用船が不足していることなども輸入増加時に貨物運賃支払の累増をもたらす一因であらう。

なお、港湾経費は、貿易量の拡大に伴い邦船の外国港湾における燃料などの補給増加のほか外国荷役労賃の上昇などもあって、赤字幅増大の傾向を続けている。

第3期

35年以降を第3期とすればこの期は第2期の傾向が続くと同時に、その上に新しい要素が加わったことが注目される。35年以降貿易外収支はさらに一段と悪化(為替統計でも赤字に転化)しつつある。もとより36年は景気が過熱段階にはいり、第2期において述べたように海運収支によって主導される循環がたまたまその底に向かった時期に当たるとは確かであるが、ここに至って貿易外収支のすう勢的な悪化傾向が循環的な動きをこえて一段と強められているのは、34年以降進められてきた貿易為替の自由化の影響が大きく現われてきたということである(この間米軍関係受取のほうは、引き続き年4億ドル前後で、比較的安定を保っており、貿易外収支悪化の追加的要因とはなっていない)。この点で注目されるのは、このころから海外代理店手数料、海外駐在員事務所経費、商社本支店間交互計算、海外旅行、支払利子配

(第4表)

わが国船腹量の拡充と貿易量

	商船隊船腹量	貿 易 量	(B)/(A)	邦船積取比率	
	(A)	(B)		輸出	輸入
	千G/T	千トン		%	%
昭和11年	3,169 (100.0)	46,356 (100.0)	(100.0)	65.0	55.0
30	2,611 (82.4)	44,425 (95.8)	(116.3)	47.3	50.7
31	2,733 (86.2)	55,288 (119.3)	(138.3)	48.0	47.6
32	3,688 (116.4)	67,168 (144.9)	(124.5)	54.0	42.8
33	4,467 (140.9)	58,399 (126.0)	(89.4)	60.5	57.4
34	4,910 (154.9)	75,039 (161.9)	(104.5)	57.8	53.9
35	5,412 (170.8)	98,671 (212.9)	(124.6)	54.5	47.5
36	5,866 (185.1)	127,371 (274.7)	(148.4)	53.7	41.3

(注) 商船隊は3,000G/T以上・「海運白書」より。
貿易量は輸出入量・運輸省調べ。
カッコ内は昭和11年=100の指数。

近までの動きをとらえるため主として為替統計によったが、これらの項目に関する動きは、前述のとおり、IMF方式の統計でもほとんど同様の推移)。一見して理解されるように、これら諸項目は支払利子配当、特許料を除けば貿易付帯経費ともいふべきものであり、大なり小なり貿易規模の拡大と裏腹をなすものである。これと、為替自由化の影響とをはっきり区分することは困難である。しかしことに制度的変化の影響が直接現われるものとして、事務所経費(35年2月以降経費枠拡大)、交互計算、海外旅行(いずれも34年4月より漸進的に規制緩和)、広告宣伝費(35年5月以降規制緩和)の4項目をとってみると、その増加額は年間40～50百万ドルとなり貿易外支払増加額のおおむね25%程度を占めており、自由化措置がかなり響いていることは明らかである。

(第5表)

近年における貿易外収支状況 (為替統計)

(単位・百万ドル)

	駐留 軍関係	運 輸				投資収益			特 許 料	そ の 他			合 計			
		受	受	払	差	受	払	差		払	受	払	差	受	払	差
26年	579	9	34	△	25	0	0	0	3285	109	176	873	146	727		
27	809	54	40	14	5	26	△	21	6	47	65	△	18	915	137	778
28	793	49	60	△	12	11	32	△	21	12	61	80	△	19	914	184
29	582	437	86	△	49	8	42	△	34	13	116	76	40	743	217	526
30	486	56	119	△	63	11	50	△	39	17	70	100	△	30	623	286
31	471	103	206	△	103	25	42	△	17	26	79	121	△	42	678	395
32	421	141	291	△	150	26	50	△	24	39	110	153	△	43	698	533
33	380	92	203	△	111	21	49	△	28	43	107	166	△	59	600	461
34	359	106	252	△	146	37	58	△	21	56	132	200	△	68	634	566
35	392	102	337	△	235	57	65	△	8	80	163	268	△	105	714	750
36	371	132	372	△	240	64	82	△	18	110	217	373	△	156	784	937
37/1～6	173	67	179	△	112	30	52	△	22	59	118	199	△	81	388	489

一方、利子配当、特許料支払が著増していることは、国内産業の技術革新、合理化投資のおう盛、外資導入の積極化その他を反映している。まず利子配当の支払増加は第6表にみるとおり35年以降著増をみた外資導入の結果である(対外債務残高も35年以降急増している)。この間長期債務(証券投資を除く)は企業の意欲的な外資導入方針を反映して漸増をみている。また短期債務は、34年7月非居住者自由円勘定の創設とともにユー

ロ・ダラーを中心とする多額の資金流入もあって、飛躍的にふくれ上っている。一方証券投資(受入)も35年6月の株式取得制限緩和以来著しい増勢を示し、34年中の27百万ドルから35年中75百万ドル、36年中117

対外債務(IMF方式統計)と
支払利子配当(為替統計)

(単位・百万ドル)

	債務増減 (△)	支払利子 配 当
30 年	15	50
31	75	41
32	214	49
33	△ 46	49
34	476	58
35	680	65
36	1,158	82
37/1～6	556	51

(注) 利子配当は各年(期)中支払額。

に及んだ。

一方特許料などについてみると、外国技術の導入は第7表のとおり従来年度間100件内外で推移していたが、自由化を控えて国際競争力強化の要請もあって、これまた35年度以降著しい増加を示し、36年度末には累計1,670件に及んでいる。この技術導入の累積に伴い、わが国企業の支払う特許料なども当然累増を示すわけで、特許料など支払額は34年度中の60百万ドルから35年度中は一躍

(第7表)

技 術 導 入 と 特 許 料

	技術導入件数	24年度以降 累 計		特許料支払額 (為替統計)
		件	件	
28 年度	103	364	12	
29	82	446	14	
30	72	518	19	
31	144	662	29	
32	118	780	40	
33	90	870	46	
34	153	1023	60	
35	327	1350	94	
36	320	1670	111	
37/4～6	69	1739	26	

94百万ドル、36年度中には111百万ドルになった。

以上検討したように最近の貿易外収支は、循環的な変動を伴いながらも、いっそう勢的な悪化傾向をたどっている。外資導入、外国技術導入などに伴う支払累増、貿易規模の拡大に伴う貿易付帯経費の当然増などは先行き貿易外収支の負担を重くするであろう。第1期において貿易外収支の好調をささえてきた米軍関係の受取は今のところでは年間4億ドル前後に安定しているが、米国のドル防衛策が強力に推し進められつつある現状からみて、いつまでもこれが続くものとは思われない。自動車の域外調達方針の変更などはこの懸念を裏書するものである。

貿易外収支の循環的な変動を主導する海運収支の見とおしも、シップ・アメリカン政策をはじめとする諸外国の自国船優先主義の動きがみられるほか、最近の世界海運業界に高能率大型船新造の傾向が強くなっており、この面でも経営面で戦争の打撃から抜け切れずにいるわが国海運界はやや立ちおくれている実情にある。海運収支は将来赤字幅をさらに拡大するおそれなしとしない。しかし海運収支については、前述のとおり輸出入バランスの好転、悪化に伴い循環的な動きを示し、それがひいては貿易外収支の赤字幅を軽減ないし拡大されることとなっている点を忘れてはなるまい。

金融動向

◇金融市場は引き続き平穩

9月の金融市場は、銀行券の増発が小幅であったうえ、財政資金も外為会計、食管を中心に払超となったため、おおむね平穩に推移、本行貸出も630億円の減少と前年(564億円の増加)とは様変わりを示した。コール市場も期末資金需要の集中した月末を除き、おおむね平穩を保った。

資金需給表

(単位・億円、カッコ内前年同月)

		37年7月	8月	9月
本行勘定	銀行券	128 (155)	△ 494 (△ 351)	111 (234)
	財政	△ 164 (△ 769)	△ 1,029 (△ 1,657)	622 (△ 253)
	本行貸出	326 (948)	123 (881)	△ 630 (564)
	本行保有手形売買	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	債券売買	0 (0)	488 (493)	△ 1 (△ 1)
全国銀行	貸出および有価証券	1,579 (1,611)	1,023 (1,037)	2,221 (2,005)
	預金および債務	318 (△ 317)	1,096 (573)	4,389 (2,574)
	その他	378 (354)	54 (△ 134)	△ 793 (△ 9)
	ポジション	△ 883 (△ 1,574)	127 (△ 598)	1,375 (560)
本行勘定	本行借入	234 (940)	81 (849)	△ 594 (635)
	市場資金純受入	611 (585)	△ 277 (△ 178)	△ 586 (△ 796)
	手元現金	29 (15)	△ 78 (△ 8)	274 (325)
定	準備預金制度預け金	△ 67 (△ 64)	9 (81)	△ 79 (74)

(注) 1. △印……本行勘定の「銀行券」は還収超、「財政」は揚超、「本行保有手形売買」および「債券売買」は売却。全国銀行勘定の「その他」は負債勘定の減少。ポジションは悪化を示す。
2. 37年9月の全国銀行勘定は暫定計数。
3. 市場資金純受入 = (マネー) + (本行以外からの借入) - (ローン)。

9月の銀行券は、上中旬の還流が順調であったため、月末になって米代金、期末決済資金などの流出があったにもかかわらず、月中増発額は111